

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	鉄道施設総合安全対策事業 (耐震補強)			<b>担当部局庁</b>	鉄道局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	施設課	施設課長 江口秀二			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、防災基本計画、交通安全基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、主要駅や高架橋等の耐震補強を推進することで、地震時において、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保等を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	中央防災会議において耐震補強の必要性が喫緊の課題であると指摘されている首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保等を図るため、片道断面輸送量が1日1万人以上であって、ピーク1時間あたりの片道列車本数10本以上等一定の要件を満たす路線の高架橋等や駅の耐震対策を行う事業を対象に、補助対象経費の1/3(ただし、地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	1,711	1,239	1,255			
		前年度から繰越し	-	1,720	1,652	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	1,904	1,792			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	1,527	3,003	3,047	0		
	執行額			1,464	2,478				
	執行率 (%)			96%	83%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)			43%	86%				
	<b>平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
鉄道施設総合安全対策事業費補助(耐震補強)		1,255							
その他		0	0						
計		1,255	0						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等の耐震化率を概ね100%にすることを旨とする	首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率(平成28年度は暫定値)	成果実績	%	95	96	97	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	95	96	97	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	各鉄道事業者が策定する耐震補強実施計画に基づいて国土交通省で算出								
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等の耐震化率を概ね100%にすることを旨とする	首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要駅の耐震化率(平成28年度は暫定値)	成果実績	%	91	92	94	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	91	92	94	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	各鉄道事業者が策定する耐震補強実施計画に基づいて国土交通省で算出								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した箇所数	活動実績	箇所	-	35	48		
		当初見込み	箇所	-	51	75	45	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	41.8	51.6		
		計算式	/	-	1464/35	2478/48		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率 (平成28年度は暫定値)	実績値	%	95	96	97	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の成果によって、首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の安全性の向上を図る。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

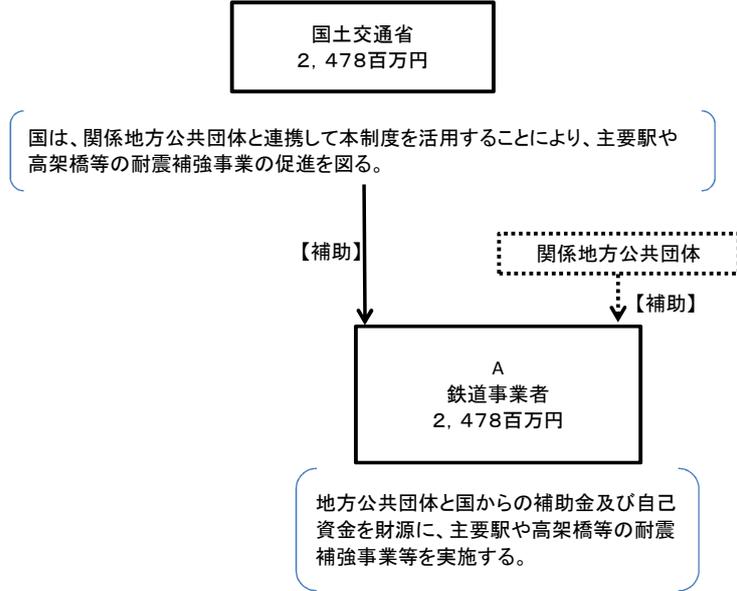
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	首都直下地震・南海トラフ地震についてはその発生の切迫性から耐震対策が喫緊の課題とされており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	耐震対策は、鉄道事業者の直接の利益には結びつかないため、補助制度によりインセンティブを与える必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画等に位置づけられており、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	政策目的に即した事業を優先的・重点的に採択している。 (補助事業のため、契約状況については該当しない。)
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、自治体、事業者で負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、効率的な工法を選択している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要な項目に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	高架下テナントとの協議が難航した等によるもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効果的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地震時において、耐震対策を行った鉄道施設への被害の防止・軽減が期待できる。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道施設総合安全対策事業費補助交付要綱」等に基づき、地方運輸局による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・用途等について、その適否を含めて明確に把握している。				
	改善の方向性	必要に応じて、事業内容の見直しを検討し、より国民や社会等のニーズに合った事業体系を構築する。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	279	平成23年度	256	平成24年度	264	
平成25年度	138	平成26年度	134	平成27年度	143	
平成28年度	155					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.北総鉄道株式会社			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	耐震対策工事費	478			
計		478	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北総鉄道(株)	9040001030372	耐震工事	478	補助金等交付			
2	東京モノレール(株)	4010401020947	耐震工事	336	補助金等交付			
3	成田空港高速鉄道(株)	1010001052930	耐震工事	299	補助金等交付			
4	九州旅客鉄道(株)	6290001012621	耐震工事	198	補助金等交付			
5	京成電鉄(株)	7010601012155	耐震工事	165	補助金等交付			
6	近畿日本鉄道(株)	5120001183629	耐震工事	155	補助金等交付			
7	京浜急行電鉄(株)	7010401009277	耐震工事	115	補助金等交付			
8	小田急電鉄(株)	1011001005060	耐震工事	101	補助金等交付			
9	阪急電鉄(株)	7120901021811	耐震工事	97	補助金等交付			
10	遠州鉄道(株)	5080401000702	耐震工事	76	補助金等交付			